

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第14期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	ビズメイツ株式会社
【英訳名】	Bizmates, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目19番地23
【電話番号】	03-3526-2640
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部長 CFO 和田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目19番地23
【電話番号】	03-3526-2640
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部長 CFO 和田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	1,664,826	1,728,303	3,474,071
経常利益 (千円)	137,435	104,574	340,272
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	87,862	70,073	229,849
中間包括利益又は包括利益 (千円)	100,721	57,428	242,697
純資産額 (千円)	1,607,818	1,773,108	1,756,066
総資産額 (千円)	2,232,575	2,599,613	2,696,065
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.36	43.38	144.27
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	54.06	42.75	141.16
自己資本比率 (%)	72.00	68.20	65.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,052	73,720	430,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,444	23,065	365,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,189	68,354	114,412
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,598,797	1,630,072	1,657,759

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、歴史的な物価高とそれに追いつかない賃金の伸びが個人消費の重しとなり、2025年1～3月期の国内総生産（GDP）改定値における実質GDPが前期比0.04%減とマイナス成長を記録しました。2025年4～6月期には、輸出の底堅さや企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、景気は再び持ち直しの動きを見せましたが、米国の通商政策による輸出の下押しリスクや物価上昇に伴う個人消費の低迷、トランプ関税による不確実性の高まりなどを受けて、予断を許さない状況が継続しております。

オンライン語学学習市場におきましては、インバウンド観光客の増加やリカレント・リスキリング教育のニーズの高まりから、依然として英語学習の需要は強いものの、英語教育アプリの存在感が高まっていることや、コロナの終息に伴いオフライン外国語教室へ回帰する動きが見られることから、市場規模は拡大しているものの伸びは鈍化傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるランゲージソリューション事業は、オンラインビジネス英会話「Bizmates」、英語学習アプリ「Bizmates App」、コーチング「Bizmates Coaching」によるAIと人の強みを融合させたハイブリッド型学習体験を提供することで、より一層の認知度向上を目指すと共に、グローバル人材の採用・転職支援等を行うタレントソリューション事業との相互補完関係の強化を図り全社的な事業拡大を推進しております。

以上の結果、売上高は1,728,303千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は113,768千円（前年同期比30.1%減）、経常利益は104,574千円（前年同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は70,073千円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### ランゲージソリューション事業

主にオンラインビジネス英会話「Bizmates」や英語学習アプリ「Bizmates App」においてテクノロジーを活用したサービス品質の向上や機能拡充により、法人顧客を中心に順調に売上を伸ばせた結果、売上高は1,651,785千円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は511,934千円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### タレントソリューション事業

昨今のIT人材不足を背景にIT・デジタル人材を採用する企業の動きは活発でしたが、当社においては従業員の退職が発生し、新たに社員の採用を進めましたが、紹介決定数の回復までには至らず、売上高は76,518千円（前年同期比36.0%減）、セグメント損失は71,619千円（前年同期間はセグメント損失27,958千円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は2,599,613千円となり、前連結会計年度末に比べ96,452千円減少いたしました。これは主に2024年9月の本社移転に伴う敷金の返還による取り崩し、現金及び預金の減少によるものであります。

##### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は826,504千円となり、前連結会計年度末に比べ113,494千円減少いたしました。これは主に買掛金、未払金、未払法人税等や長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,773,108千円となり、前連結会計年度末に比べ17,041千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より27,687千円減少し、1,630,072千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は73,720千円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益104,574千円、減価償却費58,263千円の計上があった一方で、減少要因として未払金の減少74,845千円、法人税等の支払額35,559千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は23,065千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出85,530千円、敷金及び保証金の回収による収入77,117千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は68,354千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出28,055千円、配当金の支払による支出48,032千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,624,052	1,624,052	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,624,052	1,624,052	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日 (注)	20,052	1,624,052	4,047	132,872	4,047	127,872

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SUZ	東京都千代田区神田須田町二丁目25番地	687,000	42.30
鈴木 申明	東京都墨田区	151,800	9.35
日加株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目25番地	135,000	8.31
Anna Maria Francisco (常任代理人:みずほ証券株式会社)	Santa RosaCity Laguna Philippines (国内連絡先:東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	60,000	3.69
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	49,800	3.07
伊藤 日加	神奈川県茅ヶ崎市	45,000	2.77
崎谷 春夫	広島県福山市	34,000	2.09
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	30,800	1.90
木村 健	東京都中央区	27,000	1.66
藤本 淳	東京都千代田区	27,000	1.66
計	-	1,247,400	76.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,622,400	16,224	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,652	-	-
発行済株式総数	1,624,052	-	-
総株主の議決権	-	16,224	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,632,272	1,620,396
売掛金	48,845	44,609
商品及び製品	-	252
その他	130,997	96,506
流動資産合計	1,812,114	1,761,764
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	286,403	295,849
減価償却累計額	32,428	40,060
建物(純額)	253,974	255,788
工具、器具及び備品	151,229	148,525
減価償却累計額	73,291	76,073
工具、器具及び備品(純額)	77,937	72,451
有形固定資産合計	331,912	328,240
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	259,905	368,464
ソフトウェア仮勘定	95,955	32,712
無形固定資産合計	355,860	401,176
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	40,776	27,140
敷金及び保証金	155,401	81,291
投資その他の資産合計	196,177	108,432
固定資産合計	883,951	837,848
資産合計	2,696,065	2,599,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,799	18,365
未払金	316,287	247,811
1年内返済予定の長期借入金	53,332	53,332
未払法人税等	47,216	25,868
未払消費税等	27,591	37,649
契約負債	245,912	249,643
その他	10,784	10,709
流動負債合計	729,924	643,380
固定負債		
長期借入金	90,002	61,947
資産除去債務	108,728	109,475
退職給付に係る負債	11,344	11,700
固定負債合計	210,074	183,123
負債合計	939,998	826,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	128,825	132,872
資本剰余金	478,629	482,676
利益剰余金	1,114,556	1,136,511
自己株式	63	63
株主資本合計	1,721,948	1,751,997
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,524	20,879
その他の包括利益累計額合計	33,524	20,879
新株予約権	579	217
非支配株主持分	13	13
純資産合計	1,756,066	1,773,108
負債純資産合計	2,696,065	2,599,613

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,664,826	1,728,303
売上原価	413,523	409,850
売上総利益	1,251,302	1,318,453
販売費及び一般管理費	1,088,625	1,204,684
営業利益	162,677	113,768
営業外収益		
受取利息	16	729
中途解約収入	23	42
雑収入	454	573
営業外収益合計	493	1,345
営業外費用		
支払利息	68	721
為替差損	13,798	8,732
和解金	11,000	-
その他	869	1,085
営業外費用合計	25,735	10,539
経常利益	137,435	104,574
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前中間純利益	137,432	104,574
法人税、住民税及び事業税	54,987	21,038
法人税等調整額	5,418	13,462
法人税等合計	49,569	34,500
中間純利益	87,862	70,074
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	87,862	70,073

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	87,862	70,074
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,858	12,646
その他の包括利益合計	12,858	12,646
中間包括利益	100,721	57,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	100,720	57,428
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	137,432	104,574
減価償却費	50,657	58,263
敷金償却	3,182	-
固定資産除却損	2	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,911	1,079
受取利息	16	729
支払利息	68	721
和解金	11,000	-
売上債権の増減額(は増加)	5,499	4,235
仕入債務の増減額(は減少)	11,069	8,740
前払費用の増減額(は増加)	12,885	8,397
未払金の増減額(は減少)	62,387	74,845
未払費用の増減額(は減少)	8,535	7,520
未払消費税等の増減額(は減少)	5,772	10,058
契約負債の増減額(は減少)	64,383	3,730
その他	9,245	4,993
小計	295,072	109,272
利息の受取額	16	729
利息の支払額	68	721
法人税等の支払額	75,968	35,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,052	73,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	620	14,652
無形固定資産の取得による支出	71,938	85,530
敷金及び保証金の差入による支出	1,262	-
敷金及び保証金の回収による収入	377	77,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,444	23,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	26,666	28,055
株式の発行による収入	1,476	7,732
配当金の支払額	-	48,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,189	68,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,970	9,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,388	27,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,408	1,657,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,159,797	2,163,072

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越限度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
給料及び手当	336,517千円	369,659千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,581,443千円	1,620,396千円
預け金(流動資産その他)	17,354	9,675
現金及び現金同等物	1,598,797	1,630,072

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,118	30	2024年12月31日	2025年3月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランゲージ ソリューション 事業	タレント ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,545,336	119,490	1,664,826	-	1,664,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,545,336	119,490	1,664,826	-	1,664,826
セグメント利益又は損失 ( )	456,057	27,958	428,099	265,422	162,677

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 265,422千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランゲージ ソリューション 事業	タレント ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,785	76,518	1,728,303	-	1,728,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,651,785	76,518	1,728,303	-	1,728,303
セグメント利益又は損失 ( )	511,934	71,619	440,314	326,545	113,768

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 326,545千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	812,400	-	812,400
法人顧客	732,935	119,490	852,425
顧客との契約から生じる収益	1,545,336	119,490	1,664,826
外部顧客への売上高	1,545,336	119,490	1,664,826

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	-	119,490	119,490
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	1,545,336	-	1,545,336
顧客との契約から生じる収益	1,545,336	119,490	1,664,826
外部顧客への売上高	1,545,336	119,490	1,664,826

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	853,653	-	853,653
法人顧客	798,132	76,518	874,650
顧客との契約から生じる収益	1,651,785	76,518	1,728,303
外部顧客への売上高	1,651,785	76,518	1,728,303

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	-	76,518	76,518
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	1,651,785	-	1,651,785
顧客との契約から生じる収益	1,651,785	76,518	1,728,303
外部顧客への売上高	1,651,785	76,518	1,728,303

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	55円36銭	43円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	87,862	70,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	87,862	70,073
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,257	1,615,414
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	54円06銭	42円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,968	23,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年3月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 48百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額..... 30円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年3月12日
- (注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

ビズメイツ株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 亮一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鷺谷 佑梨子  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビズメイツ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビズメイツ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。